

地域のキャンパス化実現に向けて

教職一体での地域融合型組織形成への挑戦

教職一体組織形成の経緯

～高岡キャンパスの伝統引き継ぎ、さらなる拡充～

●高岡キャンパスでの教職一体型組織の形成

当該部門の前身である地域づくり・文化支援センターは、建学以来、高岡キャンパスが育んできた伝統である「地域社会に開かれた大学」とのコンセプトを引き継ぎ、活動を続けていますが、設立当初は、地域づくり支援へのミッション・戦略・戦術が不明確なままで手探りの活動でした。活動形態の形成の第一歩は、高岡市や舟橋村への地域づくり支援を通じ、教職各々が役割を明確化した試行実験の実施とともに、学長裁量経費を獲得し、先駆大学調査を教職により企画・実施することでセンターの活動戦略づくりを行い、活動目標の共有化したことで、教職一体型組織の基盤を形成しました。



教・職・地域が活動目標の共有化による活動

併せて、センター系教員評価に、教職一体型活動の円滑化を見越し、活動目標の設定による活動達成度評価の採用を提案し、教職員の活動ベクトルが一致することが可能な評価手法が採用されたことで、円滑化基盤が強化されました。

●五福キャンパスへの教職一体型組織の拡大

平成20年の地域連携推進機構の組織化に先立ち、研究振興部社会貢献課が誕生しましたが、当該部門の活動に、五福キャンパスより社会貢献課職員が参画し、大学の地域貢献窓口の一本化による、多様な相談ニーズを関連部門と調整するシステム形成を行い、高岡キャンパスに留まらず、全学組織としての地域づくり支援の体制整備を行いました。この体制整備は、On the Job Trainingで、県内市町村ニーズ把握を兼ねた渉外活動、地域相談への1次対応方法の確立、大型競争資金獲得への地域協力体制の構築、地域からの出向者受入へのシステムづくり、教育・研究活動を介した地域課題

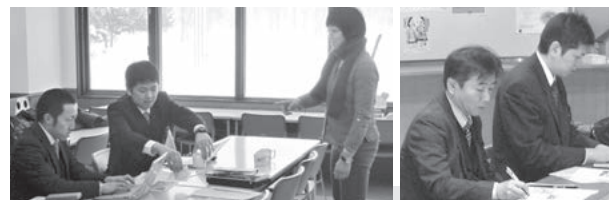
解決活動方法の確立などにより構築しました。



地域課題解決活動確立に向けたOJT

●情報収集技術、情報処理能力の強化

OJTによる体制整備は、副次的効果として、大学職員や地域人材の地域ニーズ把握への情報収集技術や情報処理能力を強化させ、企画力のある地域人材を輩出しています。



地域ニーズ把握に向けた情報収集技術獲得へのOJT

今後の展望

地域融合型組織による地域課題の解決

●地域融合型組織の形成経緯と今後

本学の地域づくり支援は、5年半の活動を通し、五福キャンパス・高岡キャンパスの教職員が融合化し活動しており、学内活動組織は確実に強化されています。現在は、学内教職員に留まらず、民間等共同研究員や地域連携推進員として、地域人材を受け入れ、“Community Engagement”活動による地域経済の活性化を、地域融合型の組織形態で活動しています。地域人材、大学教職員は同じ地域づくりの探求者であり、オープンな議論を通じ、互いの知識や能力を磨くシステムづくりに、今後も挑戦します。